



平成29年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
 コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 豊美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井口 直裕
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5633-7940

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	8,201	30.9	589	21.4	592	19.3	384	14.2
28年9月期第3四半期	6,268	6.5	485	8.6	496	9.3	336	25.1

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 384百万円 (14.2%) 28年9月期第3四半期 336百万円 (24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	102.39	101.36
28年9月期第3四半期	99.95	98.04

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第3四半期	4,886	3,352	68.6	892.96
28年9月期	4,378	3,155	72.1	840.70

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 3,352百万円 28年9月期 3,155百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		50.00	50.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	23.5	690	16.9	695	17.4	450	11.6	119.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	3,756,200 株	28年9月期	3,755,200 株
期末自己株式数	29年9月期3Q	1,450 株	28年9月期	1,382 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	3,754,670 株	28年9月期3Q	3,369,155 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成29年6月30日)における我が国経済は、政府による各種経済政策を背景に、企業収益・雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の新政権による政策動向や朝鮮半島情勢の緊迫化による地政学的リスクの増加等、世界経済の不確実性を伴う先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業による情報セキュリティ対策強化の意識の高まり等、設備投資に緩やかな増加傾向がみられ、IT投資需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、持続的な成長を実現するため、半導体関連事業を営む株式会社シスウェーブの子会社化による事業規模拡大と既存サービスとのシナジー効果の創出を企図すると共に、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、IoT(※1)関連技術の研究開発において当社グループが事業主体として参画している「V2X(※2)ユニット」を活用した神戸市による「市バスを情報通信基地とするバスロケーションシステム」の実用化に加えて、情報セキュリティ分野における新しい技術による社会的課題の解決に貢献すべく、革新的サイバーセキュリティ会社への出資等、「安心・安全・豊かな社会」の実現に向けた事業推進に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,201百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益は589百万円(前年同期比21.4%増)、経常利益は592百万円(前年同期比19.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は384百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は7,048百万円(前年同期比12.5%増)となり、セグメント利益は486百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマート開発等の好調な需要を背景に、既存顧客からの安定した引き合いが継続いたしました。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機等の自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発では、カーナビゲーション等の車載情報案件が引き続き堅調に推移したことに加えて、車載制御案件受注拡大に向けた各種取り組みにより、車載系ECU(※3)におけるモデルベース開発及びAUTOSAR(※4)開発案件の拡大、自動車向けチップセット開発案件が増加し、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は3,146百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

② ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化並びに戦略的な利益率向上施策に取り組んでまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、金融機関向け案件が好調に推移したことに加えて、平成29年4月からの都市ガス自由化によるシステム開発及び保守需要を取り込み、売上に大きく貢献いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は3,361百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

③ IoT/IoEソリューション

IoT/IoEソリューション(※5)の展開につきましては、神戸市による「市バスを情報通信基地とするバスロケーションシステム」に利用される「V2Xユニット」を活用したソフトウェア開発の推進に注力した他、自社製品である『情報掲示板A-ya』の販売開始等、堅調に推移いたしました。自動車販売店向けソリューションにおいては、既存サービスの機能追加改修及び保守案件に加えてストックディスプレイの設置拠点が増加し、いずれも好調に推移いたしました。しかしながら、売上高は、『V-Lowマルチメ

ディア放送(※6)「i-dio」の放送開始に伴うプラットフォーム一括請負開発の特需があった前年同期には至らず、減少となりました。

以上の結果、IoT/IoEソリューションの売上高は540百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は1,153百万円となり、セグメント利益は90百万円となりました。

国内外半導体市況の好調を背景に、主要顧客からの継続的な受注に加えて、既存顧客深耕による売上が伸長し、また、当社グループの強みであるDF T(※7)技術に基づく回路設計案件継続拡大の他、テストセンター案件の受注が増加する等、総じて好調に推移いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) V2X : (Vehicle to X)

自動車(Vehicle)と自動車、あるいは自動車と他の様々な機器やモノ(X)とを、通信でつなげること。

(※3) ECU : (Electronic Control Unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(※4) AUTOSAR : (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップ

(※5) IoE : (Internet of Everything)

IoTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※6) V-Lowマルチメディア放送 :

V-Low帯(地上アナログテレビ終了後に空いたVHF帯の周波数跡地のうち、90MHz~108MHzの帯域を指す)の放送電波と通信回線を使用し、主に移動体端末向けに音声・映像・データ等のコンテンツの配信を行う新しい放送の形態のこと。

(※7) DF T : (Design For Testability)

テスト容易化設計のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、4,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金421百万円、電子記録債権95百万円、その他66百万円の増加の一方で、現金及び預金565百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ64百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産35百万円、無形固定資産85百万円、投資その他の資産323百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ443百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金108百万円、短期借入金150百万円、賞与引当金182百万円、その他113百万円の増加の一方で、未払金287百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ280百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金14百万円、資産除去債務14百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益384百万円の一方で、剰余金の配当187百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.6%(前連結会計年度末は72.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年2月6日の「平成29年9月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,999	1,674,635
受取手形及び売掛金	1,277,381	1,699,137
電子記録債権	142,046	237,699
たな卸資産	84,725	130,728
その他	154,039	220,316
流動資産合計	3,898,193	3,962,518
固定資産		
有形固定資産	50,941	85,947
無形固定資産		
のれん	7,602	78,738
その他	56,993	71,229
無形固定資産合計	64,596	149,968
投資その他の資産	364,857	687,984
固定資産合計	480,395	923,900
資産合計	4,378,589	4,886,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,031	390,229
短期借入金	—	150,000
未払金	423,701	135,783
未払法人税等	130,382	132,244
賞与引当金	4,287	186,933
役員賞与引当金	—	12,300
その他	278,930	392,371
流動負債合計	1,119,333	1,399,863
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,921	87,343
退職給付に係る負債	4,796	5,383
資産除去債務	15,806	30,762
その他	9,892	10,208
固定負債合計	103,416	133,698
負債合計	1,222,750	1,533,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,416	1,037,648
資本剰余金	1,175,757	1,175,989
利益剰余金	943,467	1,140,199
自己株式	△802	△980
株主資本合計	3,155,838	3,352,856
純資産合計	3,155,838	3,352,856
負債純資産合計	4,378,589	4,886,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,268,010	8,201,903
売上原価	4,736,586	6,234,800
売上総利益	1,531,424	1,967,102
販売費及び一般管理費	1,045,985	1,378,011
営業利益	485,438	589,091
営業外収益		
受取利息及び配当金	284	193
受取家賃	1,819	1,774
助成金収入	10,810	1,900
その他	2,365	2,141
営業外収益合計	15,279	6,009
営業外費用		
支払利息	407	1,216
支払手数料	3,422	1,234
その他	—	52
営業外費用合計	3,829	2,502
経常利益	496,888	592,598
特別損失		
固定資産除却損	—	310
特別損失合計	—	310
税金等調整前四半期純利益	496,888	592,287
法人税、住民税及び事業税	170,619	226,417
法人税等調整額	△10,476	△18,552
法人税等合計	160,142	207,864
四半期純利益	336,745	384,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,745	384,422

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	336,745	384,422
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	336,745	384,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,745	384,422
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

「II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,048,155	1,153,747	8,201,903	—	8,201,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	474	—	474	△474	—
計	7,048,629	1,153,747	8,202,377	△474	8,201,903
セグメント利益	486,530	90,403	576,933	12,157	589,091

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益330,114千円及び全社費用△323,287千円、その他調整額5,329千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社シスウェーブを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「半導体トータルソリューション事業」のセグメント資産が797,509千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、集約基準及び量的基準に基づき、「情報サービス事業」の単一セグメントであった従来の報告セグメント区分を、「ITソリューション事業」及び「半導体トータルソリューション事業」の2区分に変更しております。

「ITソリューション事業」は主にソフトウェア開発を、「半導体トータルソリューション事業」は主に半導体に係る設計・テストサービスの提供を行っております。

なお、当該変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,268,010	—	6,268,010	—	6,268,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,268,010	—	6,268,010	—	6,268,010
セグメント利益	472,714	—	472,714	12,724	485,438

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益302,863千円及び全社費用△295,459千円、その他調整額5,319千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。